

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,287,465	6,265,320	9,025,923
経常利益(千円)	48,058	57,100	468,048
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	38,625	17,074	196,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,291	108,800	317,583
純資産額(千円)	6,774,794	7,115,251	7,134,566
総資産額(千円)	10,857,066	10,871,287	11,588,022
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失金額()(円)	5.25	2.35	26.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	63.3	59.8

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.67	6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要や各種の政策効果を背景に緩やかに回復して参りましたが、海外経済の減速、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、平成24年12月には新政権の期待感から円安・株高の流れとなり、景気回復の兆しも見え始めております。

このような状況下、当社グループでは国内外での展示会に積極的に参加するとともに、特定機種においてキャンペーン展開を図る等、戦略的に受注活動を行って参りました。また、親密メーカーにより開発された新技術の紹介やアジア各国から比較的安価な輸入機の取扱いを推進する等、製商品のラインナップ拡充にも注力して参りました。売上高につきましては、震災の影響で遅延しておりました設備案件も解消し、まずまず順調に推移し前年同期比97.7百万円増加いたしました。損益面におきましては、低採算の案件もあり売上高総利益率が前年同期比4.2ポイント低下いたしました。増収による利益の積み増しに加え、人件費やサービス費等の圧縮による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益以下の段階利益は増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,265百万円（前年同期比18.5%増）、売上総利益は1,170百万円（同3.4%減）、営業利益は110百万円（同416.2%増）、経常利益は57百万円（同18.8%増）、四半期純損失は17百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では5,818百万円（前年同期比22.5%増）でありました。このうち、検査装置が527百万円（同38.3%減）、製剤機が241百万円（同34.4%減）、部品が480百万円（同19.8%減）、一連ラインが753百万円（同4.2%減）と減少いたしました。充填機が1,836百万円（同303.5%増）、包装機が1,052百万円（同37.5%増）、改造・調整・修理が928百万円（同0.3%増）と好調に推移いたしました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高359百万円（前年同期比6.4%増）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド177百万円（同5.3%減）、原石119百万円（同3.7%増）、パウダー38百万円（同15.0%増）等となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高86百万円（前年同期比56.0%減）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比716百万円減少し、10,871百万円となりました。これは主として現金及び預金が572百万円、前渡金が279百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,222百万円、仕掛品が515百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比697百万円減少し、3,756百万円となりました。これは主として、前受金が151百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が682百万円減少したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払い123百万円により、7,115百万円となり前連結会計年度末比19百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,795千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,920,320	7,920,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,920,320	-	669,700	-	695,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 642,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,260,500	72,605	-
単元未満株式	普通株式 17,520	-	-
発行済株式総数	7,920,320	-	-
総株主の議決権	-	72,605	-

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	642,300	-	642,300	8.11
計	-	642,300	-	642,300	8.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,778	1,805,349
受取手形及び売掛金	4,048,003	2,825,284
有価証券	218,445	253,231
商品及び製品	57,072	74,268
仕掛品	1,758,068	1,242,344
原材料	59,529	61,680
前渡金	970,231	1,249,857
繰延税金資産	172,316	161,004
その他	467,813	131,280
貸倒引当金	2,571	1,834
流動資産合計	8,981,687	7,802,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,007	289,547
土地	476,274	476,274
その他(純額)	54,415	50,254
有形固定資産合計	832,698	816,076
無形固定資産		
のれん	31,949	25,103
その他	22,160	21,672
無形固定資産合計	54,110	46,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,511	1,185,900
長期預金	201,500	200,000
その他	421,591	920,101
貸倒引当金	75	100,033
投資その他の資産合計	1,719,527	2,205,968
固定資産合計	2,606,335	3,068,820
資産合計	11,588,022	10,871,287

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,949	2,099,312
短期借入金	235,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	35,375	29,107
前受金	712,624	863,950
賞与引当金	87,739	48,231
その他	181,177	205,719
流動負債合計	4,053,785	3,366,240
固定負債		
長期借入金	51,860	36,920
退職給付引当金	228,536	201,178
役員退職慰労引当金	70,387	73,893
その他	48,886	77,803
固定負債合計	399,670	389,795
負債合計	4,453,456	3,756,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,693,801	5,552,999
自己株式	350,381	350,420
株主資本合計	6,709,094	6,568,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,776	287,344
繰延ヘッジ損益	8,419	20,274
為替換算調整勘定	5,566	5,929
その他の包括利益累計額合計	217,629	313,547
少数株主持分	207,843	233,449
純資産合計	7,134,566	7,115,251
負債純資産合計	11,588,022	10,871,287

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,287,465	6,265,320
売上原価	4,076,346	5,095,232
売上総利益	1,211,118	1,170,088
販売費及び一般管理費	1,189,746	1,059,757
営業利益	21,372	110,330
営業外収益		
受取利息	12,110	19,472
受取配当金	20,996	23,140
負ののれん償却額	6,431	-
その他	8,429	11,669
営業外収益合計	47,968	54,282
営業外費用		
支払利息	1,286	1,227
為替差損	4,930	-
投資有価証券評価損	14,145	4,689
貸倒引当金繰入額	-	100,000
その他	919	1,596
営業外費用合計	21,281	107,513
経常利益	48,058	57,100
特別利益		
固定資産売却益	10,355	37
特別利益合計	10,355	37
特別損失		
固定資産除却損	35	-
会員権評価損	3,475	-
その他	-	4
特別損失合計	3,510	4
税金等調整前四半期純利益	54,903	57,132
法人税、住民税及び事業税	36,331	48,380
法人税等調整額	40,846	3,138
法人税等合計	77,177	45,241
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	22,274	11,891
少数株主利益	16,350	28,965
四半期純損失 ()	38,625	17,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22,274	11,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,103	73,558
繰延ヘッジ損益	14,349	11,855
為替換算調整勘定	4,564	11,495
その他の包括利益合計	22,016	96,909
四半期包括利益	44,291	108,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,287	78,844
少数株主に係る四半期包括利益	15,995	29,956

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	51,534千円	120,222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	31,647千円	31,246千円
のれんの償却額	6,846	6,846
負ののれんの償却額	6,431	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,727	17.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	4,751,866	337,841	5,089,708	197,757	5,287,465	-	5,287,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	4,751,866	337,841	5,089,708	197,757	5,287,465	-	5,287,465
セグメント利益	376,266	40,677	416,953	42,301	459,254	437,882	21,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 437,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	5,818,881	359,471	6,178,352	86,967	6,265,320	-	6,265,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	5,818,881	359,471	6,178,352	86,967	6,265,320	-	6,265,320
セグメント利益	386,788	43,903	430,692	23,819	454,511	344,180	110,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 344,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円25銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	38,625	17,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	38,625	17,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,358	7,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ミューチュアル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。